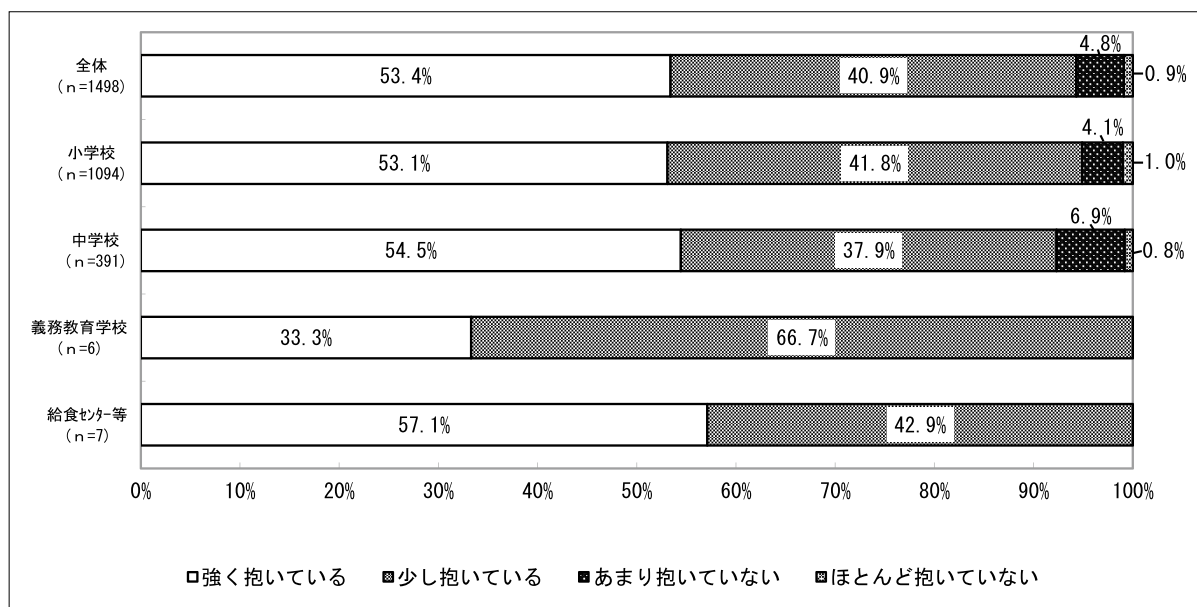


〈専門委員会教員部アンケート調査結果〉

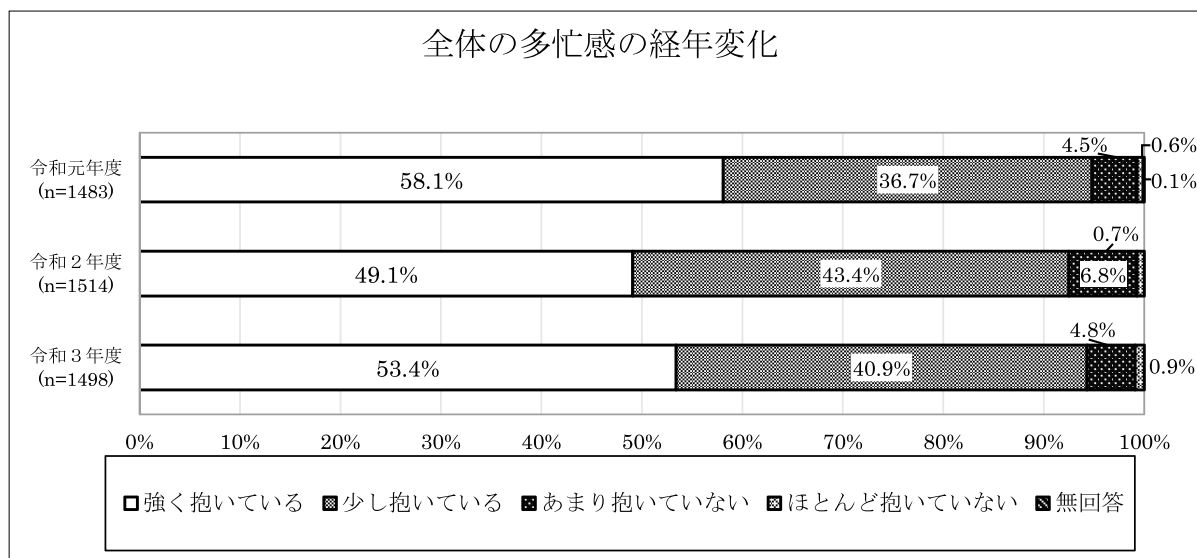
※割合については各項目で小数第2位を四捨五入しているため100%とならない場合があります。

I 多忙感についての調査結果

1 あなたは毎日の業務に多忙感を抱いていますか。



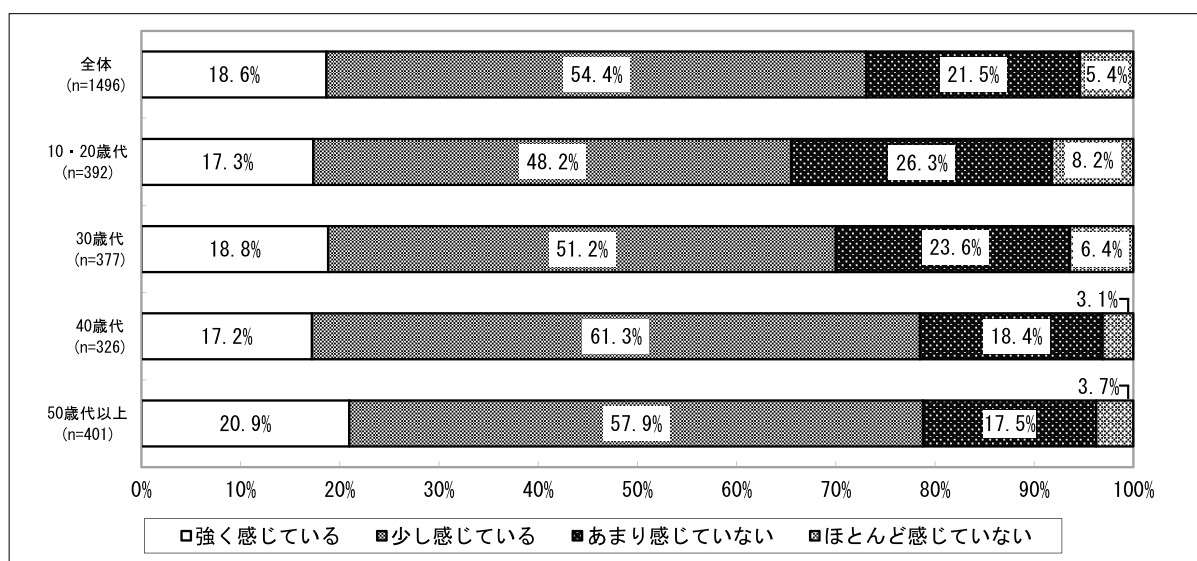
参考資料



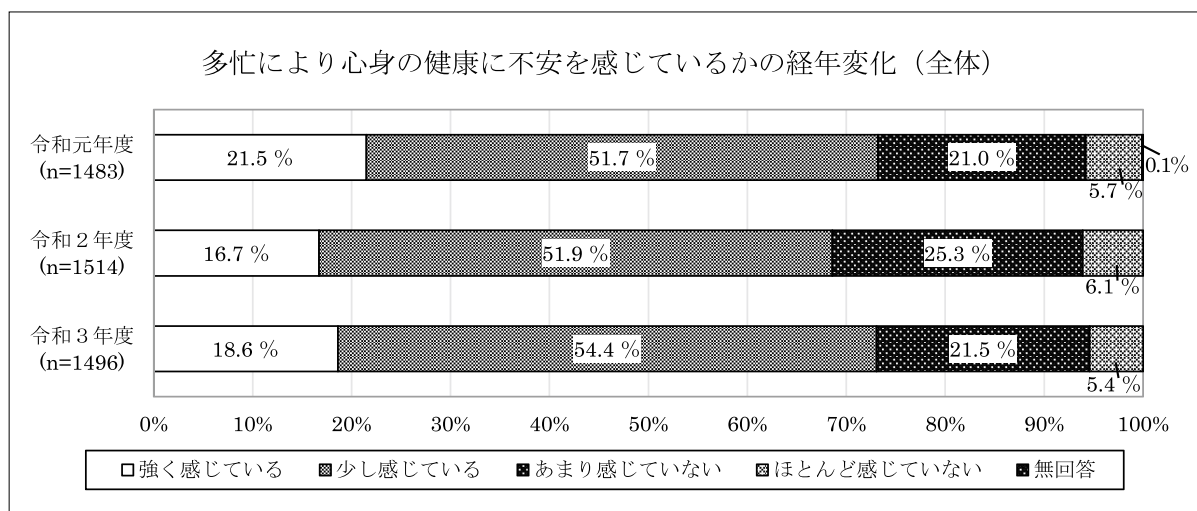
〈多忙感について〉

経年変化の過去を見ても、9割以上の教職員が「多忙感が解消されていない」と感じていたり、令和3年度を見ても、依然として9割を超える教職員が「多忙感を抱えている」と回答したりしている。学校における働き方改革・業務改善が叫ばれる中、実効性ある働き方改革に向けての人的配置が必要である。

2 多忙により心身の健康に不安を感じていますか。（2名は年齢選択無しのため集計から除外）



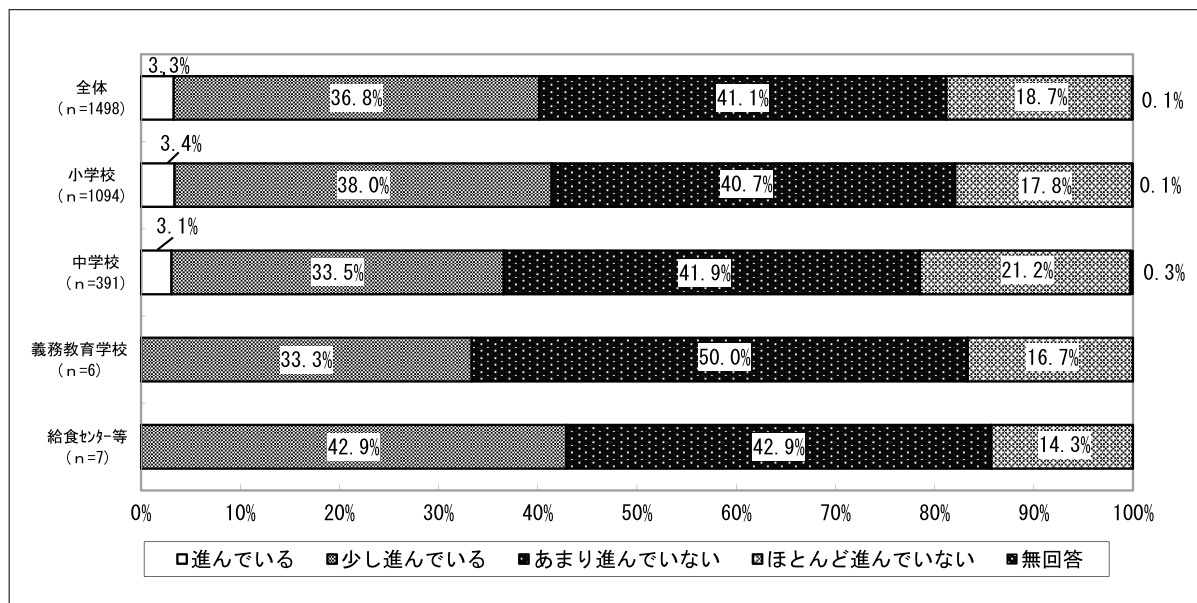
参考資料



〈心身の健康の不安について〉

心身の健康の不安について、「強く感じている」と「少し感じている」の合計は、昨年度より増加し、全体の7割以上が心身の健康に不安を感じるほどの多忙感を抱いている。また、年代が上がるにつれ、心身の健康に不安を抱く割合が増加しており、職責が重くなることから精神的負担が増していると考えられる。さらに深刻なのが、今後の本県の教育界を支えていくことになる30歳代以下の若年層でも7割程度が、すでに心身の健康に不安を抱えている、ということである。この現状は、今後の本県教育界に大きな懸念をもたらしている。

3 業務のスリム化（例 会議回数を削減・行事の精選・事務の効率化など）は進んでいると感じますか。

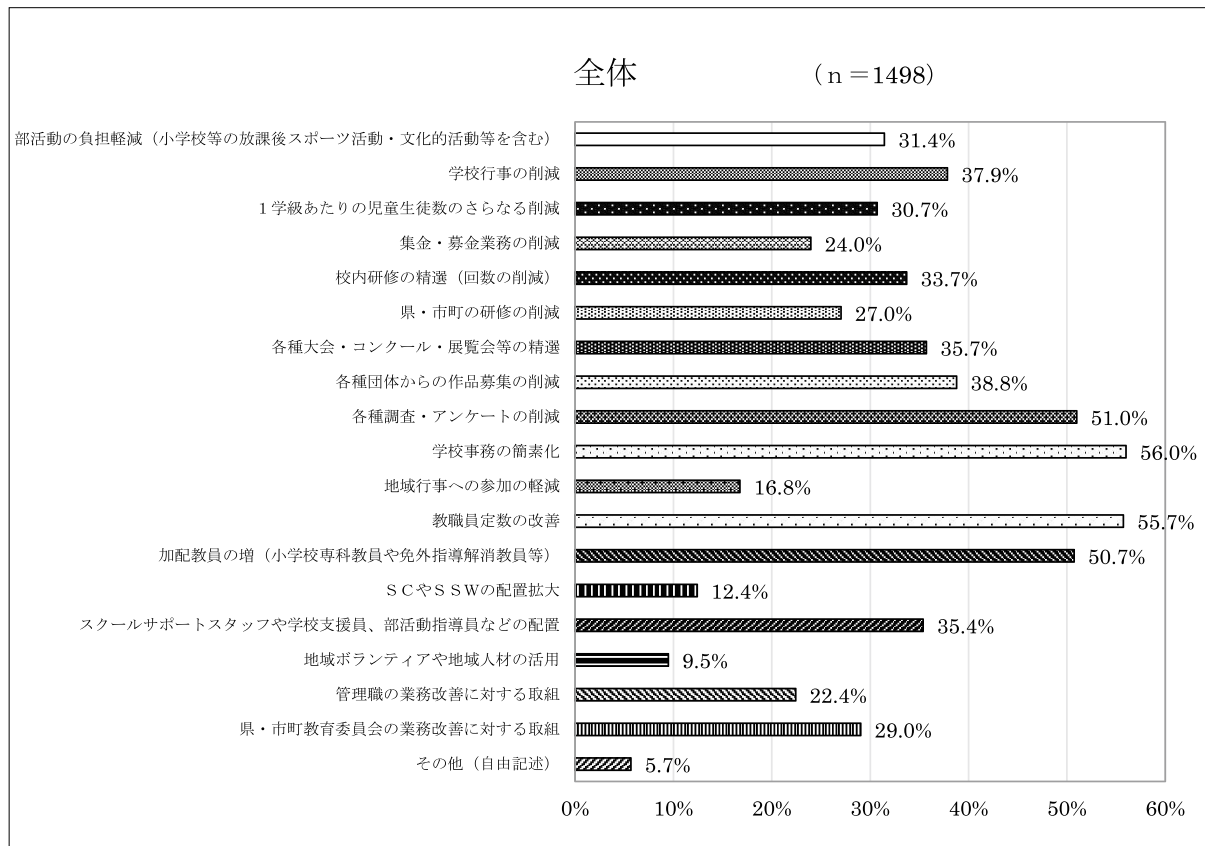


〈業務のスリム化について〉

半数以上の約60%が「進んでいない」と答えており、業務のスリム化はまだまだ不十分と意識している。中学校・義務教育学校等では、60%を超えている実態である。具体的には、一人一台端末の導入に関連する業務と新型コロナウイルス感染症への複雑かつ膨大な対応により、業務は激増している。そのため、指導・監督する立場の行政や校長のリーダーシップのもと、確実な業務改善を行うことが急務である。

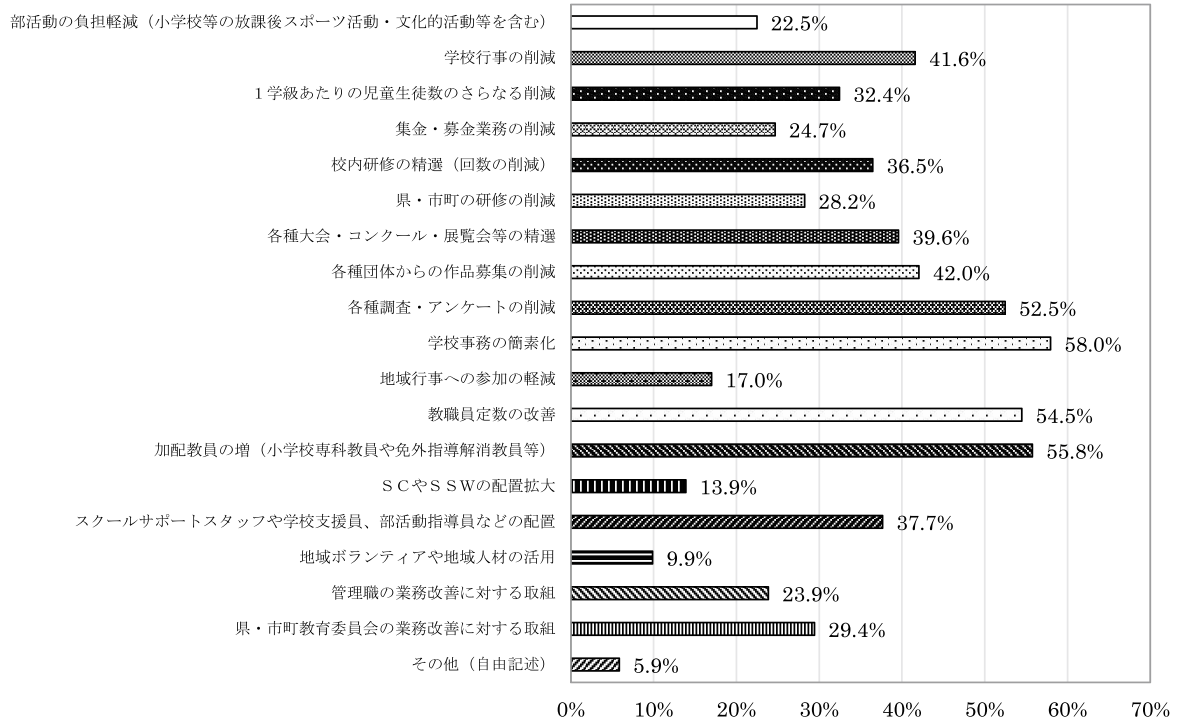
4 多忙を解消する方策としてどのような事を要望しますか。(複数回答可)

※給食センター等は在籍校種が全校種になっているため、全体の集計に反映させた。



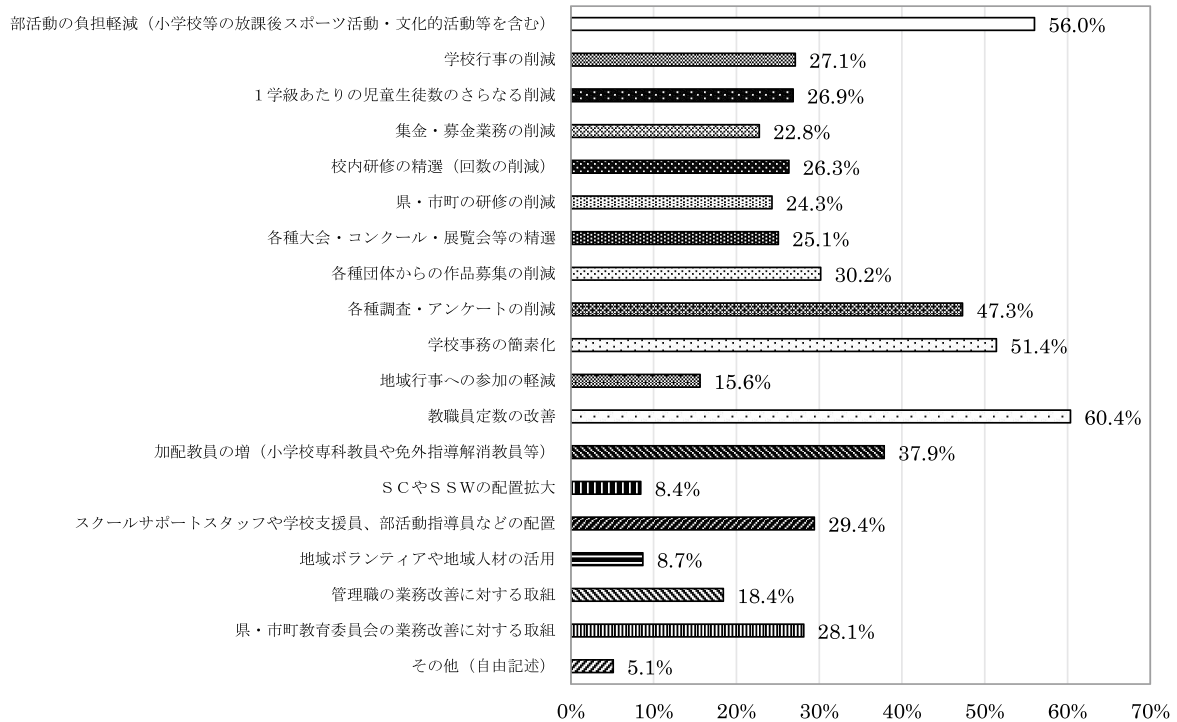
小学校

(n = 1094)



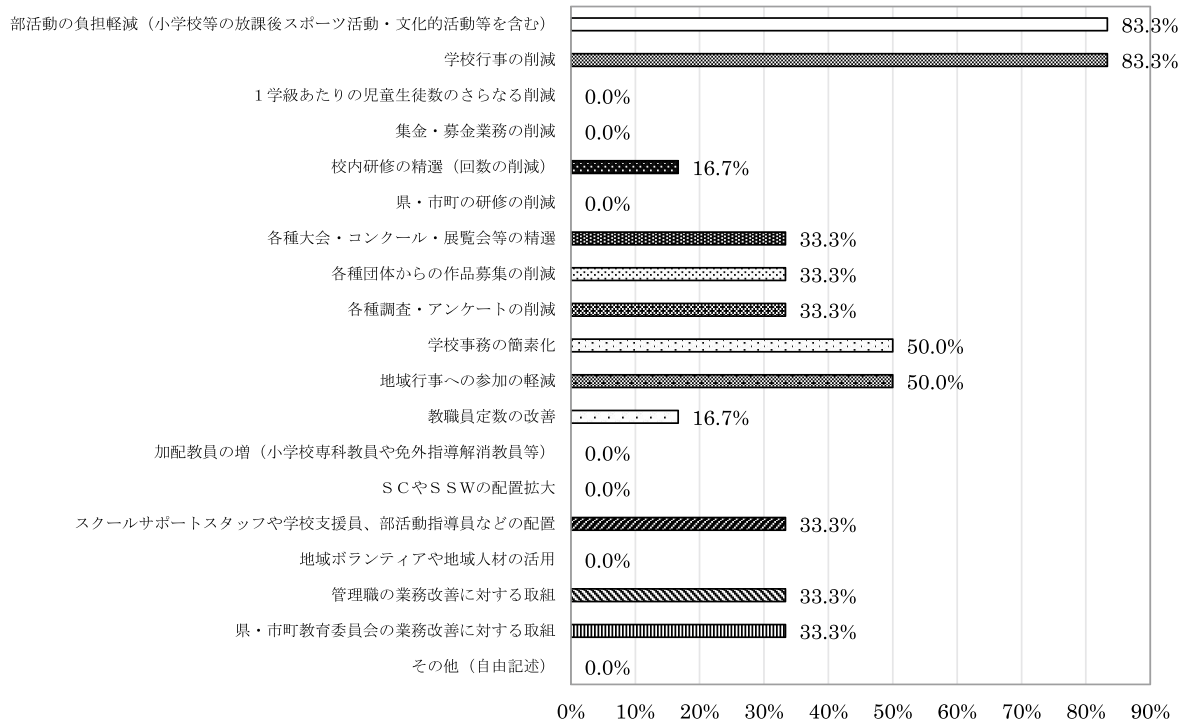
中学校

(n = 391)



義務教育学校

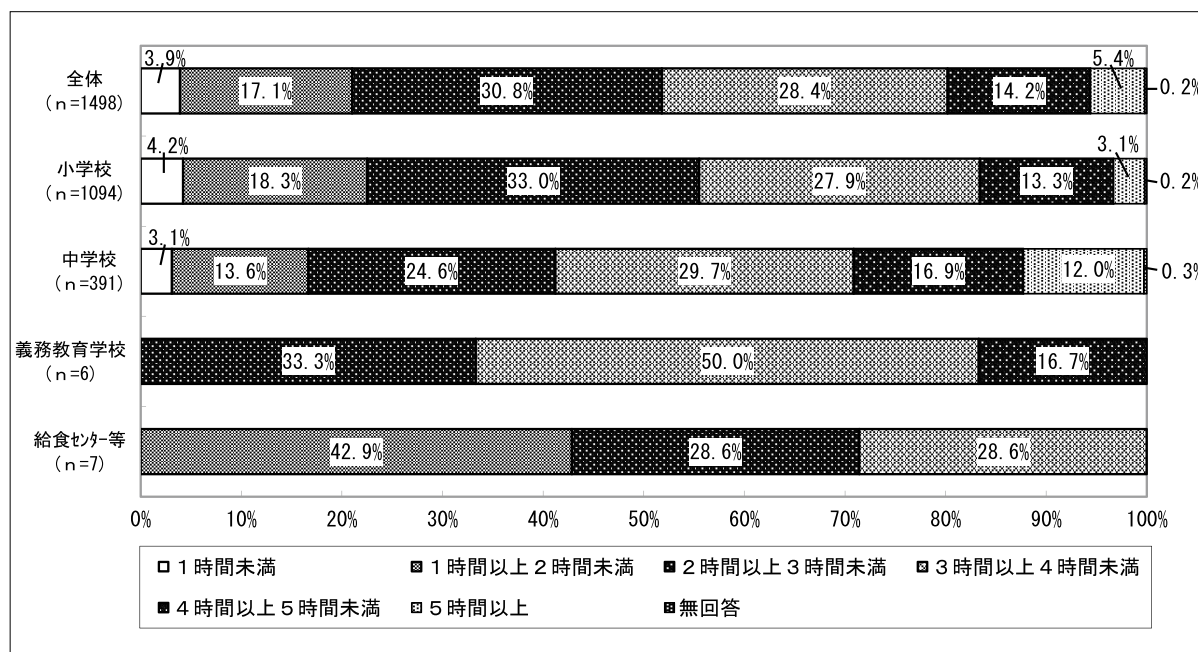
(n=6)



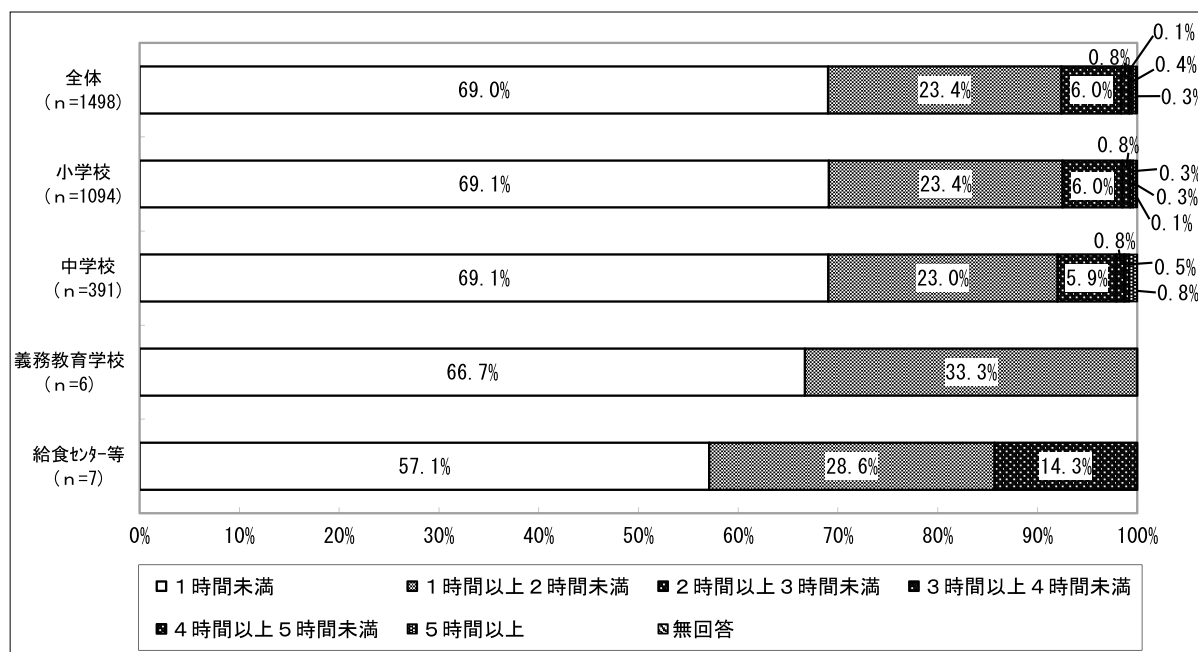
〈多忙を解決する方策について〉

多忙を解決する方策については、「学校事務の簡素化」が一番多い。続いて「教職員定数の改善」、「各種調査・アンケートの削減」、「加配教員の増」が50%を超える結果となった。このことから多忙を解決するため、「業務量の削減」と「教職員の増員」が求められている。小学校では「学校事務の簡素化」「加配教員の増」を要望する会員が半数以上いることは、事務の簡素化で児童指導の複雑化への対応のために時間を生み出すことと、きめ細やかな指導ができるように加配教員の増加を望んでいることの表れである。中学校では「部活動の負担軽減」が半数以上となっており、「教職員定数の改善」とともに、「栃木県運動部活動の在り方に関する方針」に従って、部活動の適切な運営体制を更に整えていく必要がある。

5 平日（月～金）の勤務時間前・後に、校内で業務に費やす時間（早出・残業時間）は平均してどれくらいですか。



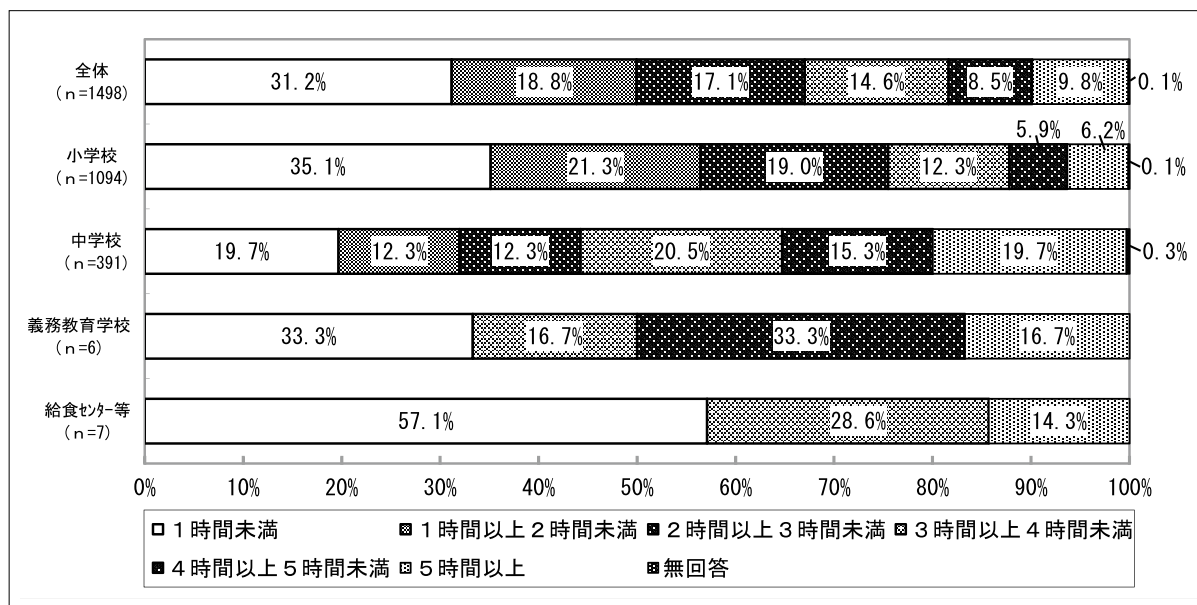
6 平日（月～金）の自宅に持ち帰った業務に費やす時間は平均してどれくらいですか。



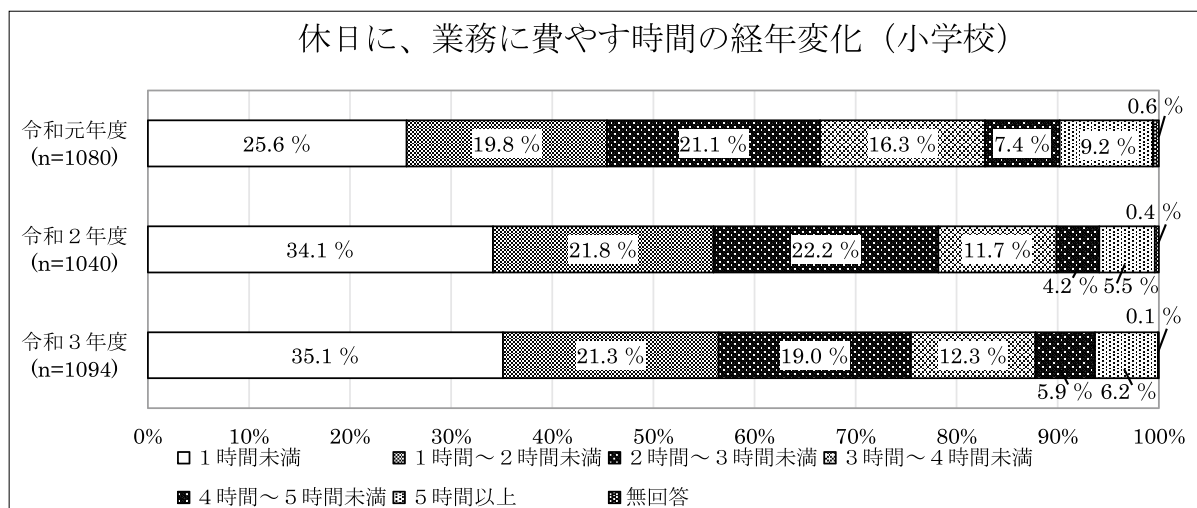
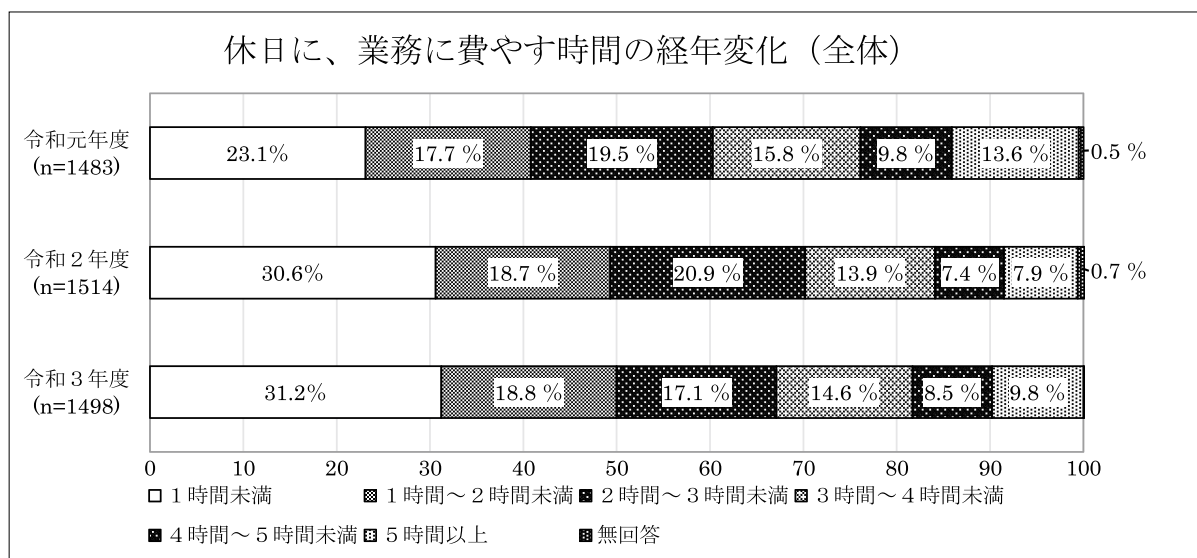
〈平日の時間外勤務について〉

平日の時間外勤務について、平均3時間以上という回答が全体の半分近くあり、中学校・義務教育学校ではその割合が更に高い。自宅に持ち帰って仕事をしている教職員もいることを合わせると、ほとんどの教職員が大幅な超過勤務をしているという状況である。具体的な業務量削減策が出されないままでは、個人レベルでの努力では限界がある。教育行政や管理職による具体的な大幅な業務改善が求められる。

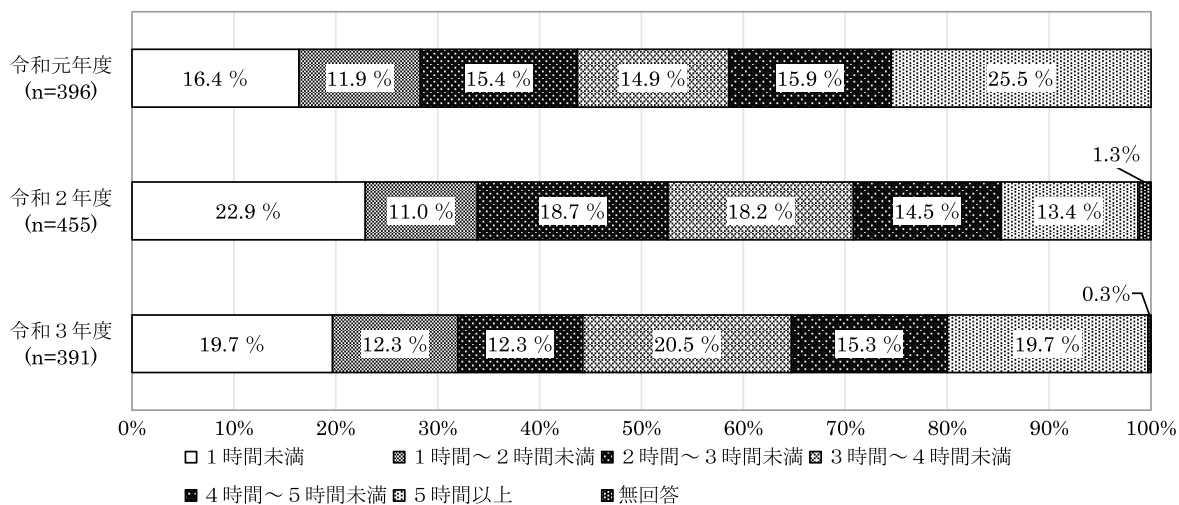
7 休日に、業務に費やす時間（休日出勤・部活動・自宅での業務等）は平均してどれくらいですか。



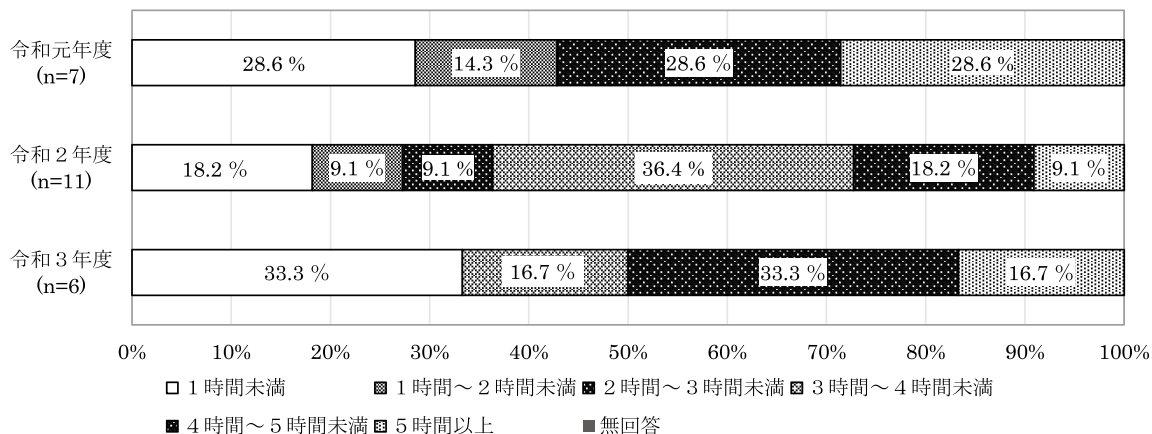
参考資料



休日に、業務に費やす時間の経年変化（中学校）



休日に、業務に費やす時間の経年変化（義務教育学校）

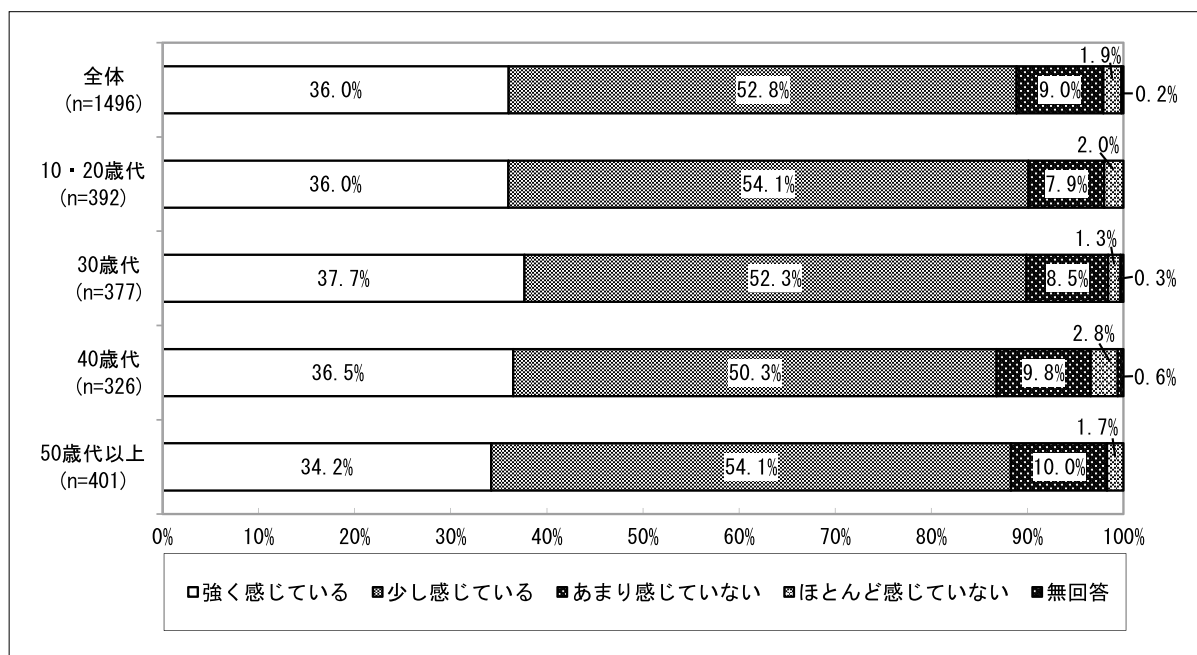


〈休日の業務に費やす時間について〉

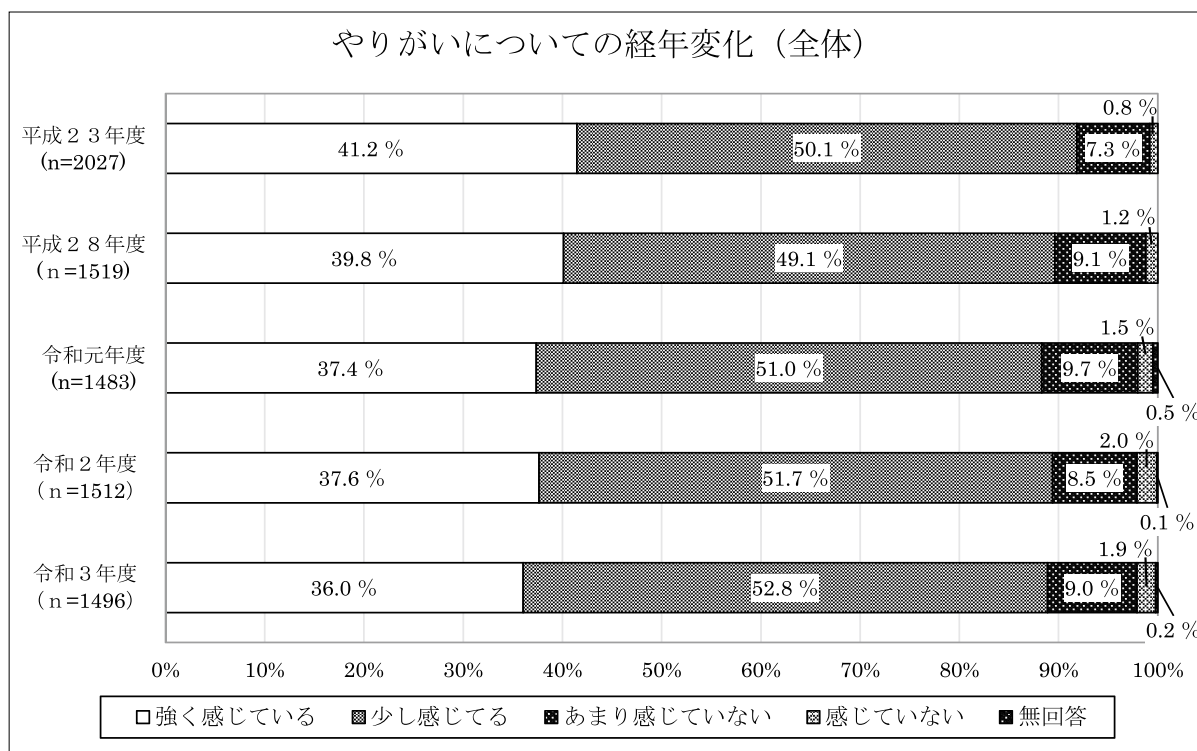
休日の業務に費やす時間が3時間以上との回答がどの校種でも昨年度より増加しており、中学校では半数以上の55.5%となっている。さらに5時間以上との回答も2割近くあり、休日にも部活動指導等に時間を多く費やしている。部活動の活動日数や時間に制限は設けられていても、外部指導者の導入等の対策は未だ不十分であり、教員の負担は大きいままである。また、小学校においては、休日の部活動指導は少ないが、休日に自宅に持ち帰ったものを処理したり、学校へ行って業務を行ったりしている教員が多い。休日が休日になっていない不健全な状況から、児童生徒にしっかりと向き合えるように、学校全体として大幅な業務改善が望まれる。

Ⅱ やりがいについての調査結果

1 あなたは、現在の業務・勤務にやりがいを感じていますか。



参考資料

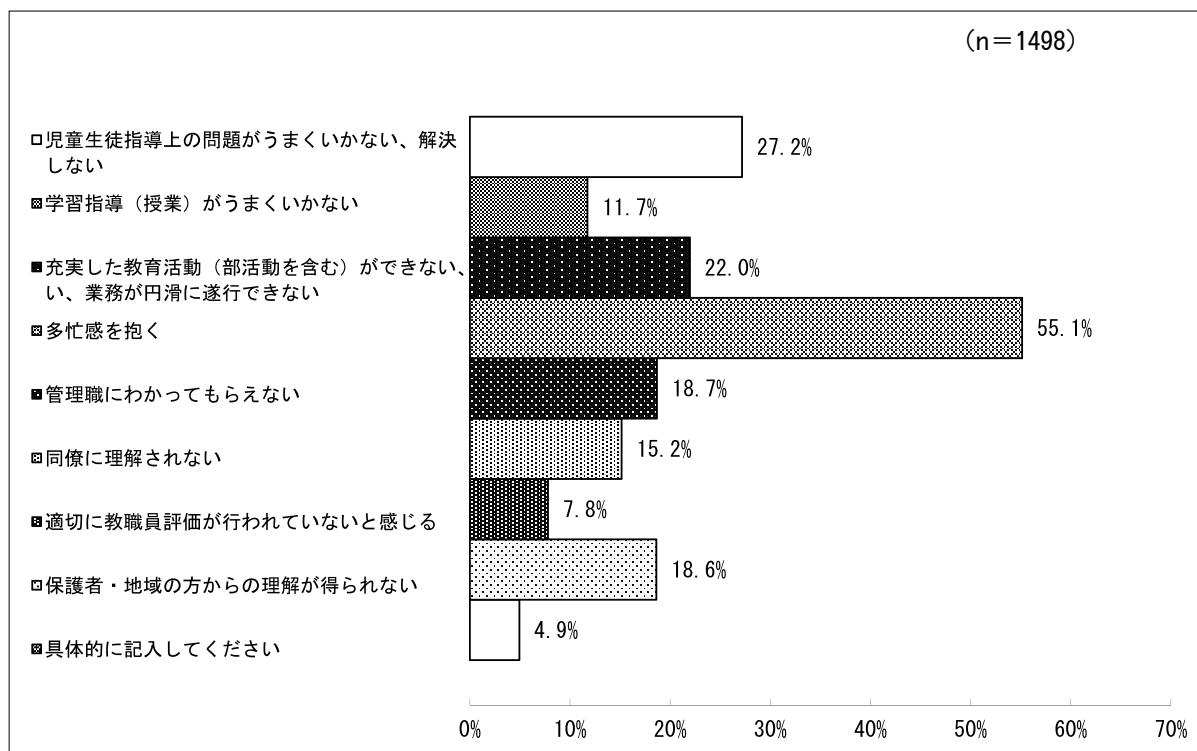


〈やりがいについて〉

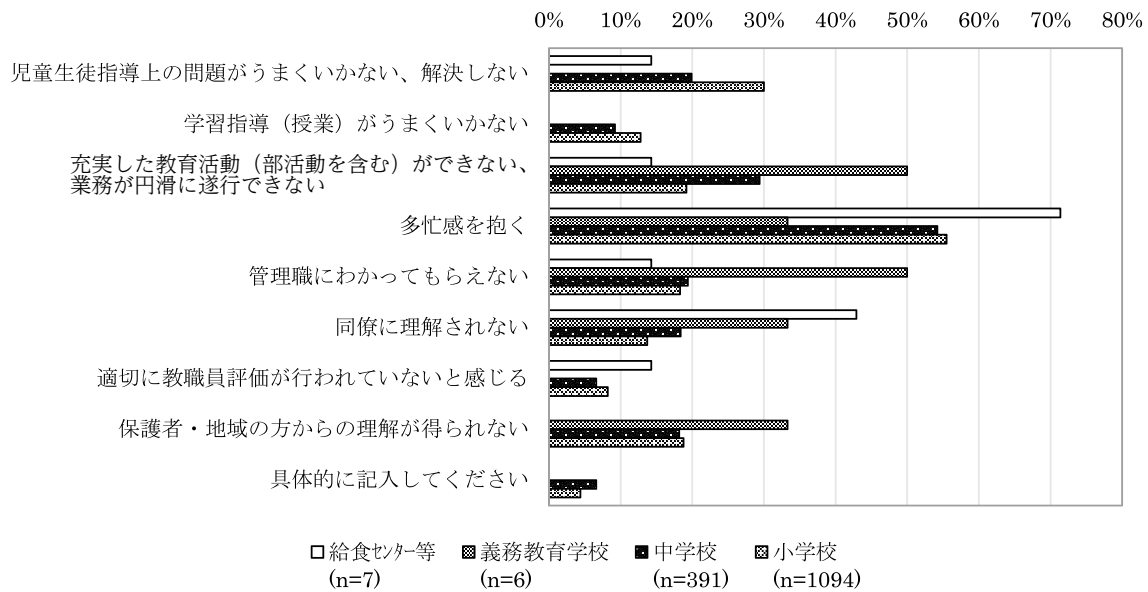
経年変化から、わずかではあるが、全体的にやりがいを「強く感じている」「少し感じている」と肯定的に回答している割合の低下傾向が続いている。10年前のデータと比較して、やりがいを「強く感じている」という全体の回答は41.2%から36.0%になっていることから、教職員全体のやりがいが著しく低下している。低下の主な要因としては、全体的に「多忙感」を感じる教員が多いことが挙げられる。新型コロナウイルス対応や、GIGAスクール構想の導入など、新たな業務が増えていることが多忙感に繋がっている。その他には、40歳代以上の世代のやりがいの低下も反映されている。その理由として、職責が重くなり業務が多忙になっていることが挙げられる。特に50歳代では、昇給停止や退職金の減額もやりがいの低下の理由として考えられる。また、この世代においては職務の軽重が二極化する傾向にあり、「適切に教職員評価がされていない」と回答する教職員もいたことから、職務の適切な配分が行われる必要があると言える。

教職員のやりがいを維持・向上していくためには、一部の教職員に職務が偏らないような配慮と、会計や事務を行うスタッフや児童生徒指導を行うスクールカウンセラー、ICT機器の保守管理を行うシステムエンジニアなど様々な職務を担う常駐スタッフの配置が必須である。これらの当たり前の人員配置を行うことで、多忙感が解消され、一人一人が時間的・精神的余裕をもち、業務に取り組むことができる。また、教職員のやりがいを高めるために、職責に見合う待遇を保証することが教育行政に求められる。

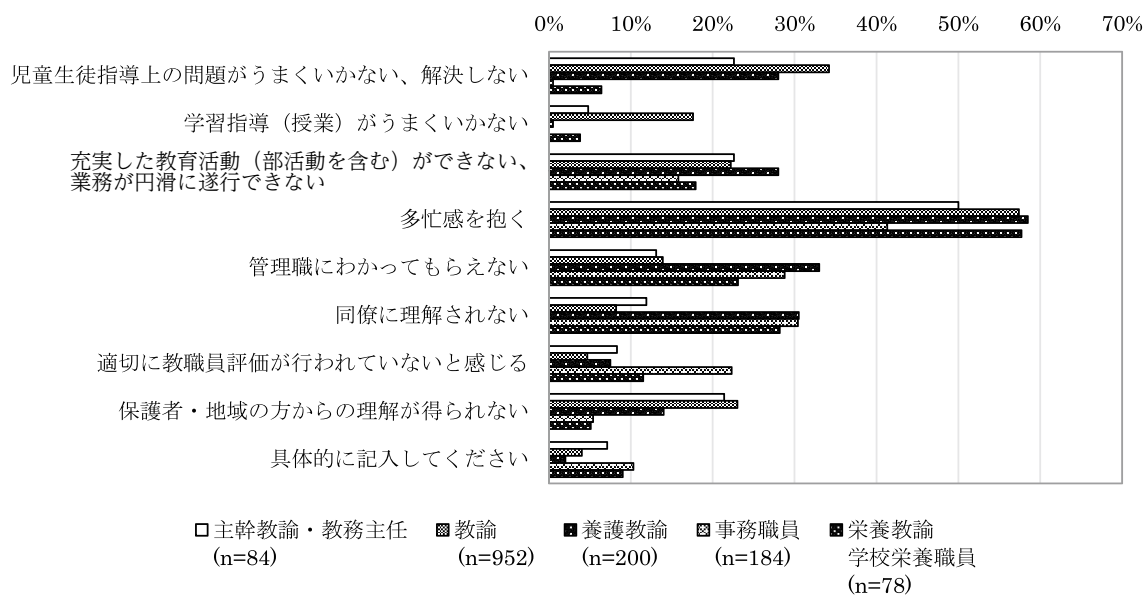
2 どのようなことでやりがいが低下しますか。近いものを選んでください。(2つ以内)



【校種別】



【職種別】

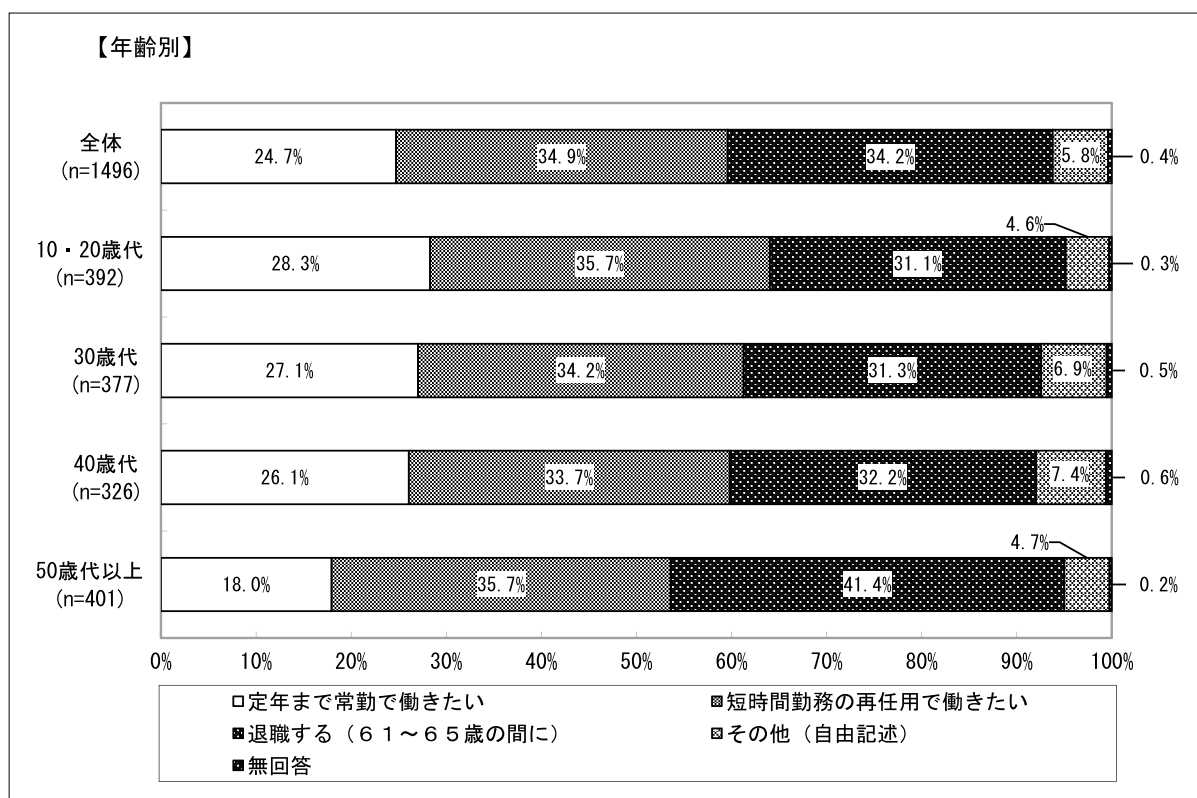
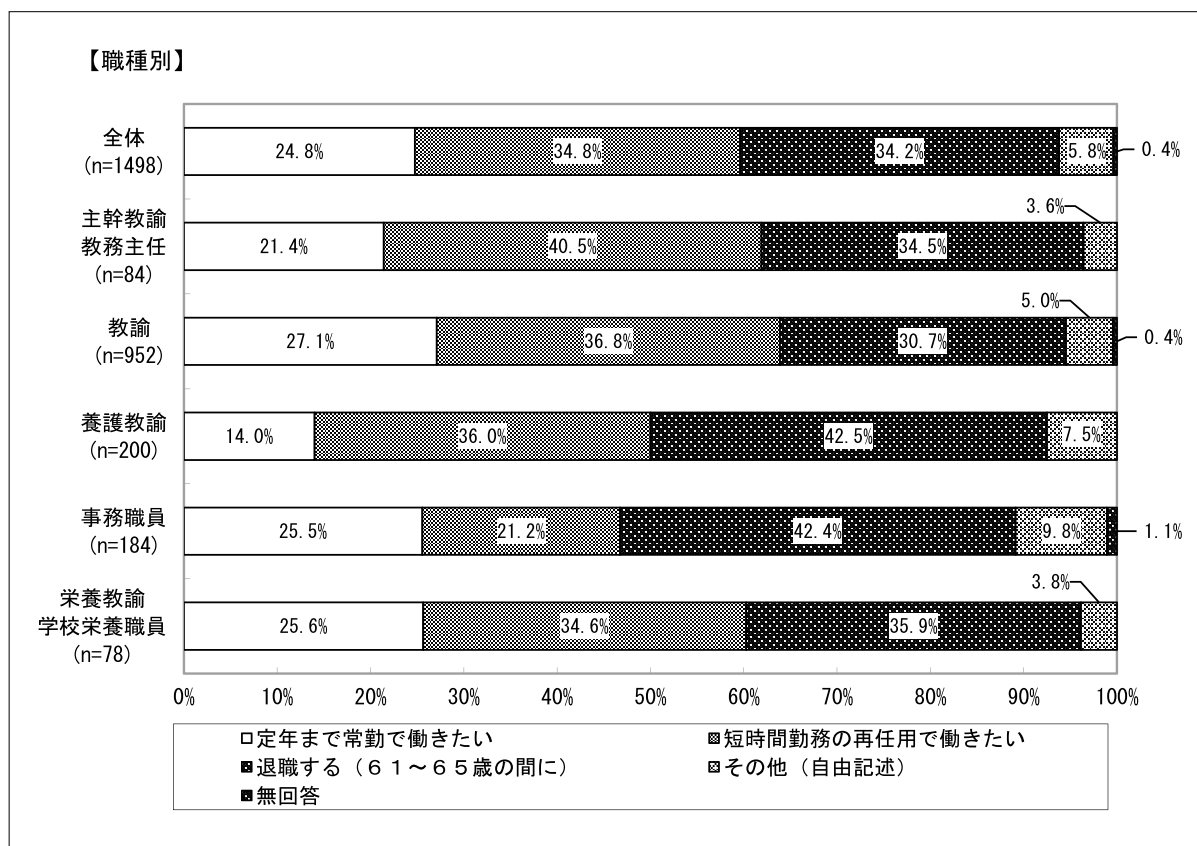


〈やりがい低下する場面について〉

やりがい低下する場面は、全体の55.1%で、昨年同様「多忙感を抱くとき」が最も多い。続いて「児童生徒指導上の問題がうまくいかない、解決しない」、「充実した教育活動（部活動を含む）ができない、業務が円滑に遂行できない」が多い。一方、職種別にみると、養護教諭の33.0%、事務職員の28.8%が「管理職に分かってもらえない」と回答している。また、「同僚に理解されない」の回答は、それぞれ30.5%、30.4%となっている。これらは、孤立しやすい立場にある一人職への理解不足や過重な仕事量、管理職・同僚・保護者との人間関係の悩みが原因であると推測される。このことから、管理職による職場内での同僚性、協調性等の人的職場環境の改善が必要である。

Ⅲ 定年延長についての調査結果

1 定年延長後、61～65歳までの働き方について、あなたは希望しますか。



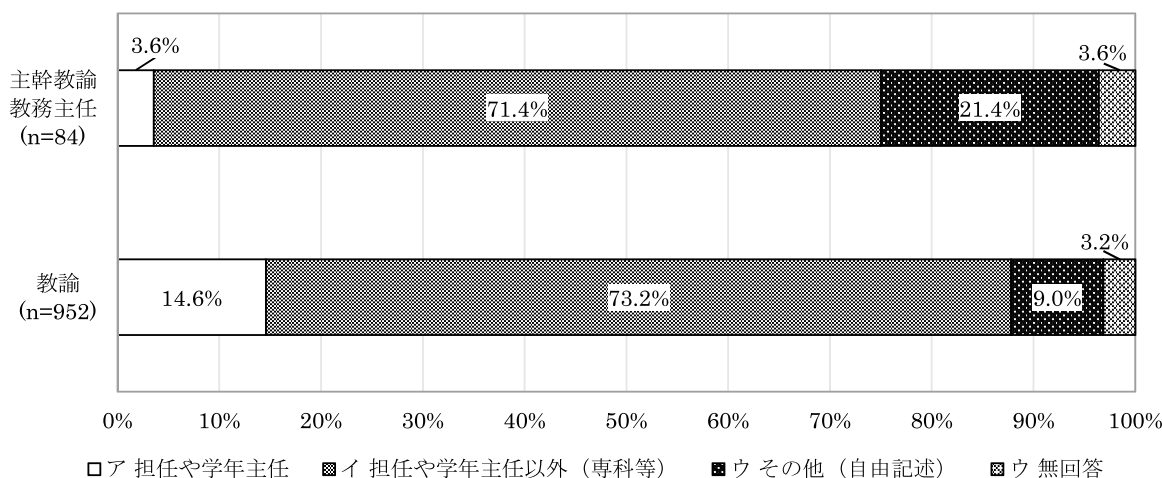
〈61～65歳の働き方について〉

職種別の結果では、「定年まで常勤で働きたい」と答えている会員が14%から25%になっている。また、「短時間勤務の再任用を希望する」が20%から40%となっている。そして、「61歳～65歳の間に退職する」は、30%から40%になっている。上記3つの勤務形態を合わせると90%以上が、60歳以降も働く意欲をもっている。

年齢別の結果では、「定年まで常勤で働きたい」と答えている教職員は、年代が上がるにつれて減っている。しかし、「短時間勤務の再任用を希望する」は、概ねどの年代でも35%程で同じ結果となっている。これは、多くの教職員が短時間でのフレキシブルな勤務形態を望んでいる結果を表していると言える。

上記のことを考えると、今後は個々のニーズに応じた勤務形態をこれまで以上に幅広く構築する必要があると言える。例えば、勤務時間を短くし仕事をシェアすることや、養護教諭等、一人職の教職員が長年培った経験を若い世代に伝えるように、複数校を掛け持ちした指導的立場の業務を行うこと等、キャリアの複線化が必要である。これらの試みは、定年延長を希望する教職員のニーズに応じるだけでなく、昨今問題となっている教職員の長時間労働の解決の一助にもなると思われる。

2 働くならどれを希望しますか。（「主幹教諭・教務主任」と「教諭」のみ抜粋）



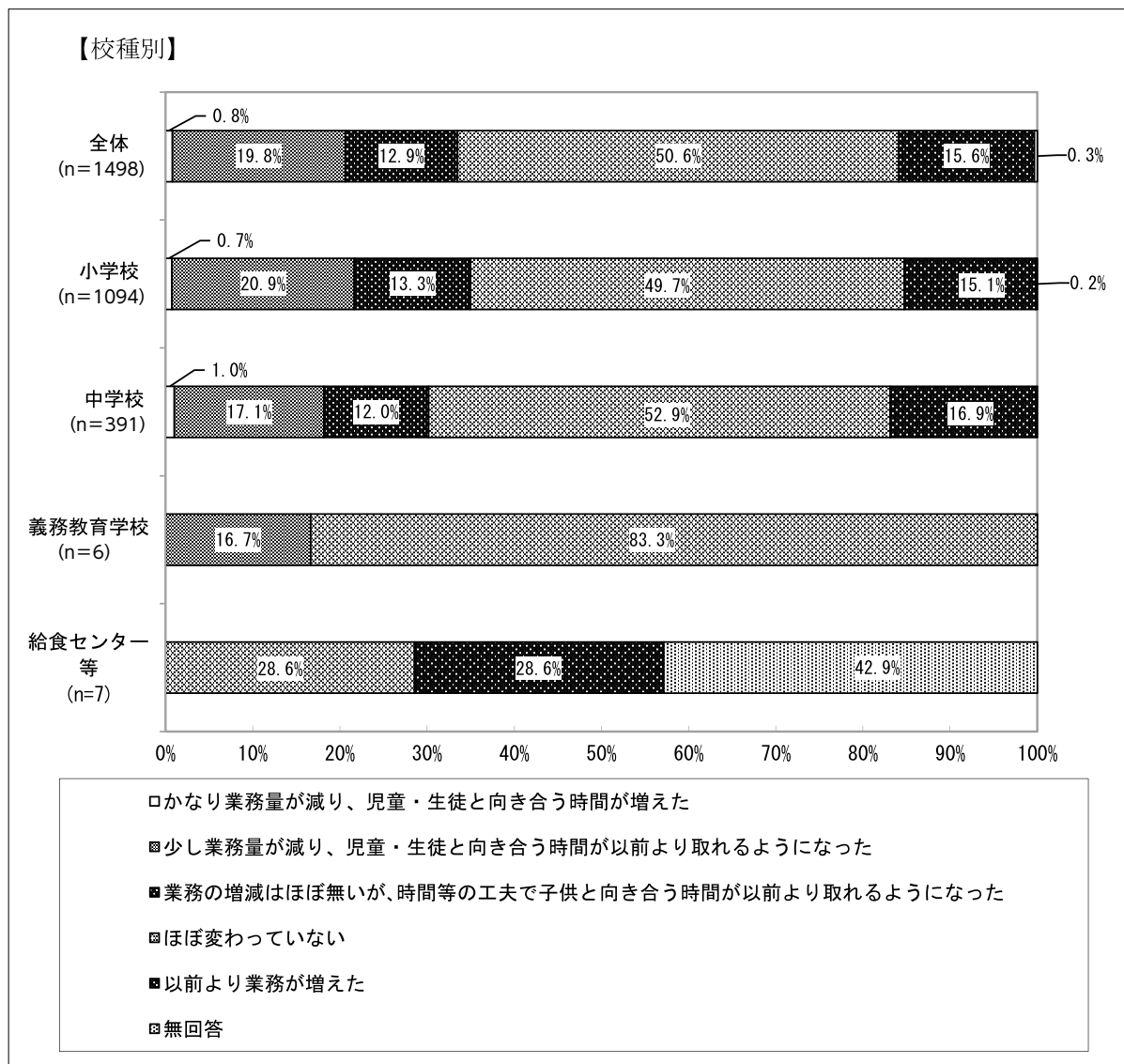
〈担任・学年主任を希望するかについて〉

「担任や学年主任」を希望するのが、主幹教諭・教務主任が3.6%、教諭が14.6%である。「担任や学年主任以外（専科等）」がどちらも70%を超えている。

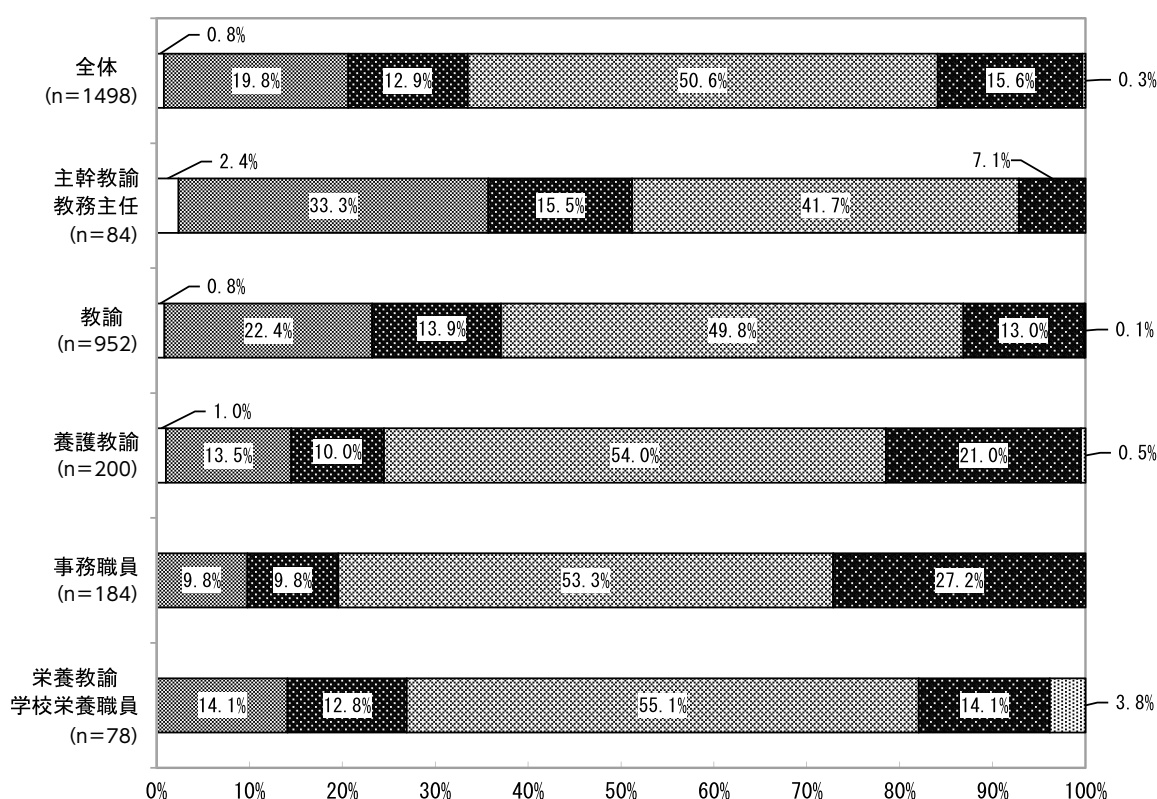
この結果から、多くの教員は、担任や学年主任を続けることを望まず、専科教員等として働くことを望んでいる。これは、文科省が推進している小学校高学年の専科教員の配置に合致しており、定年延長を希望する教員を専科教員に配置することは、双方にとって大変利点がある。ただし、専科教員を定数内にすると、担任等への負担が過重となり一部の教員の更なる長時間労働を助長することになる。専科教員は定数外とすべきであり、予算や法整備も含めて教育行政の更なる尽力が必要不可欠である。

Ⅳ 働き方改革についての調査結果

1 あなたの学校で働き方改革が進んでいるかどうかお答えください。



【職種別】



- かなり業務量が減り、児童・生徒と向き合う時間が増えた
- ▨少し業務量が減り、児童・生徒と向き合う時間が以前より取れるようになった
- 業務の増減はほぼ無いが、時間等の工夫で子供と向き合う時間が以前より取れるようになった
- ほぼ変わっていない
- 以前より業務が増えた
- 無回答

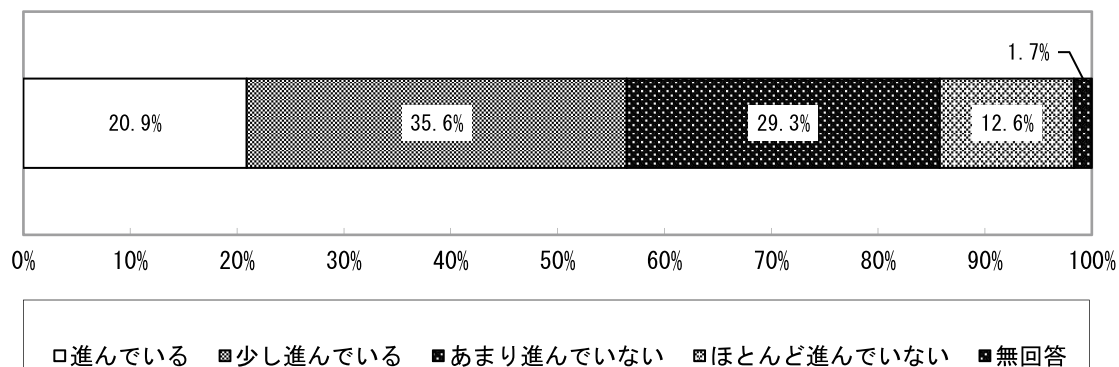
〈働き方改革の進み具合について〉

校種別のアンケート結果より、全体の50.6%の職員が働き方改革について進んでいないと回答している。以前より業務が増えたと回答している職員も15.6%である。職種別にみると、教諭・養護教諭・事務職員・栄養教諭・学校栄養職員の半数以上が進んでいないもしくは、業務が増えたと回答している。その理由の一つとして、新型コロナへの対応（児童生徒に関しては、毎朝の検温結果の把握、低学年児童の手洗い指導・消毒や歯磨き指導の確認、職員による下学年児童への給食配膳、放課後の施設内消毒等）やタブレット端末導入への対応（同意書等の事務手続き、初期設定等の対応、オンライン授業に向けた諸準備等）が考えられる。また、食物アレルギーへの対応を必要とする児童生徒の増加により、個別対応への時間が大幅に増えていることも理由に挙げられる。

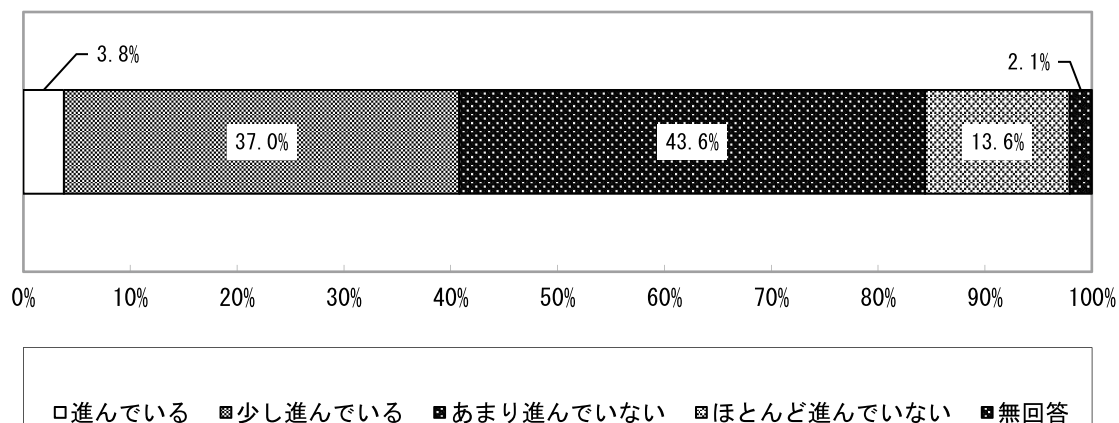
これらの業務は、どれも欠かすことのできないものである。しかし現在の教職員数では対応するのは困難である。ICTや保健関係の専門性に優れたスタッフの増員が絶対に必要である。

2 あなたの学校で以下のことについて、教職員の負担軽減は進んでいると感じますか。

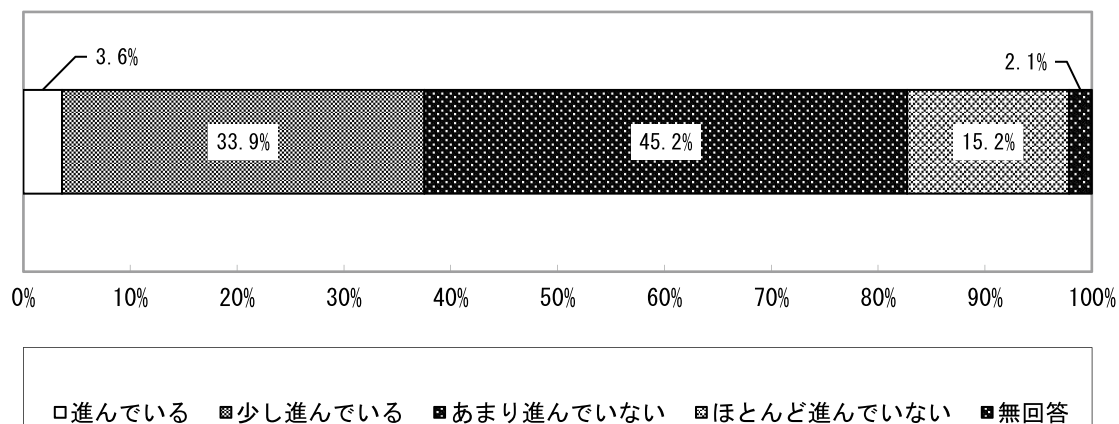
(1) 集金・募金業務について (n=1498)



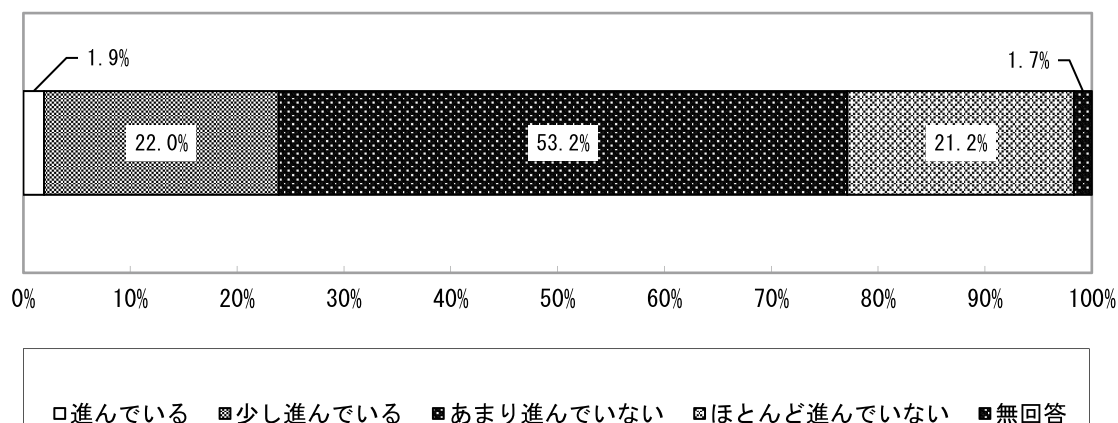
(2) 各種大会・コンクール・展覧会等について (n=1498)



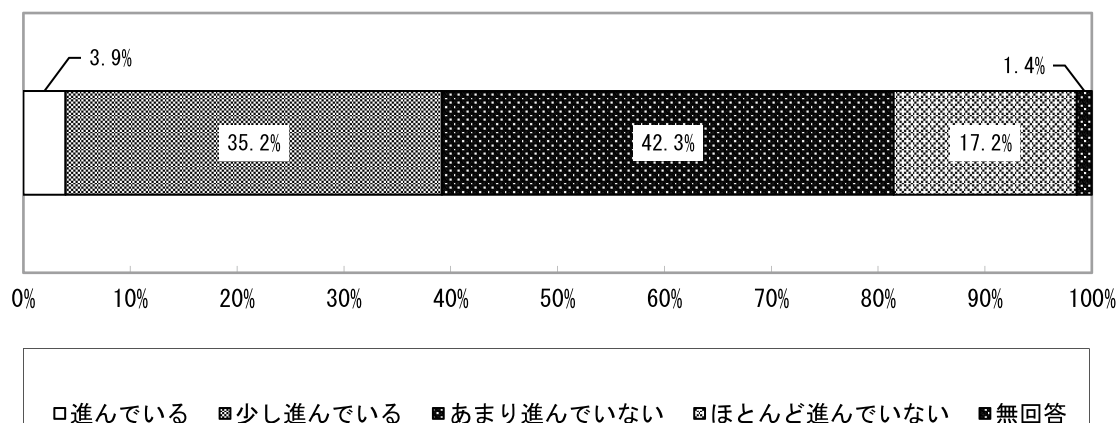
(3) 各種団体からの作品募集について (n=1498)



(4) 各種調査・アンケートについて (n=1498)



(5) 学校事務について (n=1498)



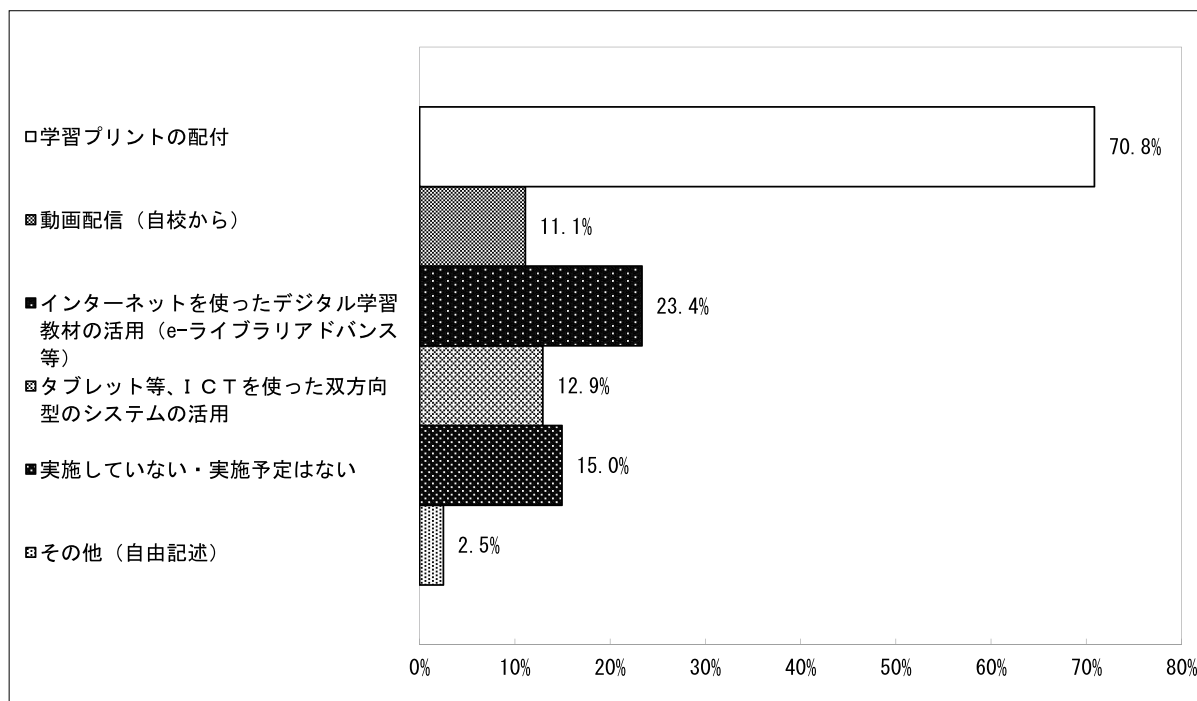
〈教職員の負担軽減の進み具合について〉

教職員の負担軽減に関するアンケート結果を見ると、「(4)各種調査・アンケート」の処理について74.4%、「(3)作品募集」については60.4%、「(2)各種大会・コンクール・展覧会等」については57.2%の職員が軽減されていないと答えている。原因としては、各種団体が学校に依頼すれば例年通り作品募集やアンケートを引き受けてくれると考えていることにありと思われる。全児童生徒に配付されたタブレット端末に各種団体もしくは教育委員会からデータを送ったり、保護者が登録してあるメール配信システムを活用したりすることで、応募やアンケートの回答を児童生徒や保護者が直接行うことが可能になるのではないかと考えられる。学校を通さずに、各家庭が直接、各種団体や教育委員会とやりとりすることで、学校の事務処理が減り、教職員の負担軽減につながると考えられる。

V 新型コロナ対応についての調査結果

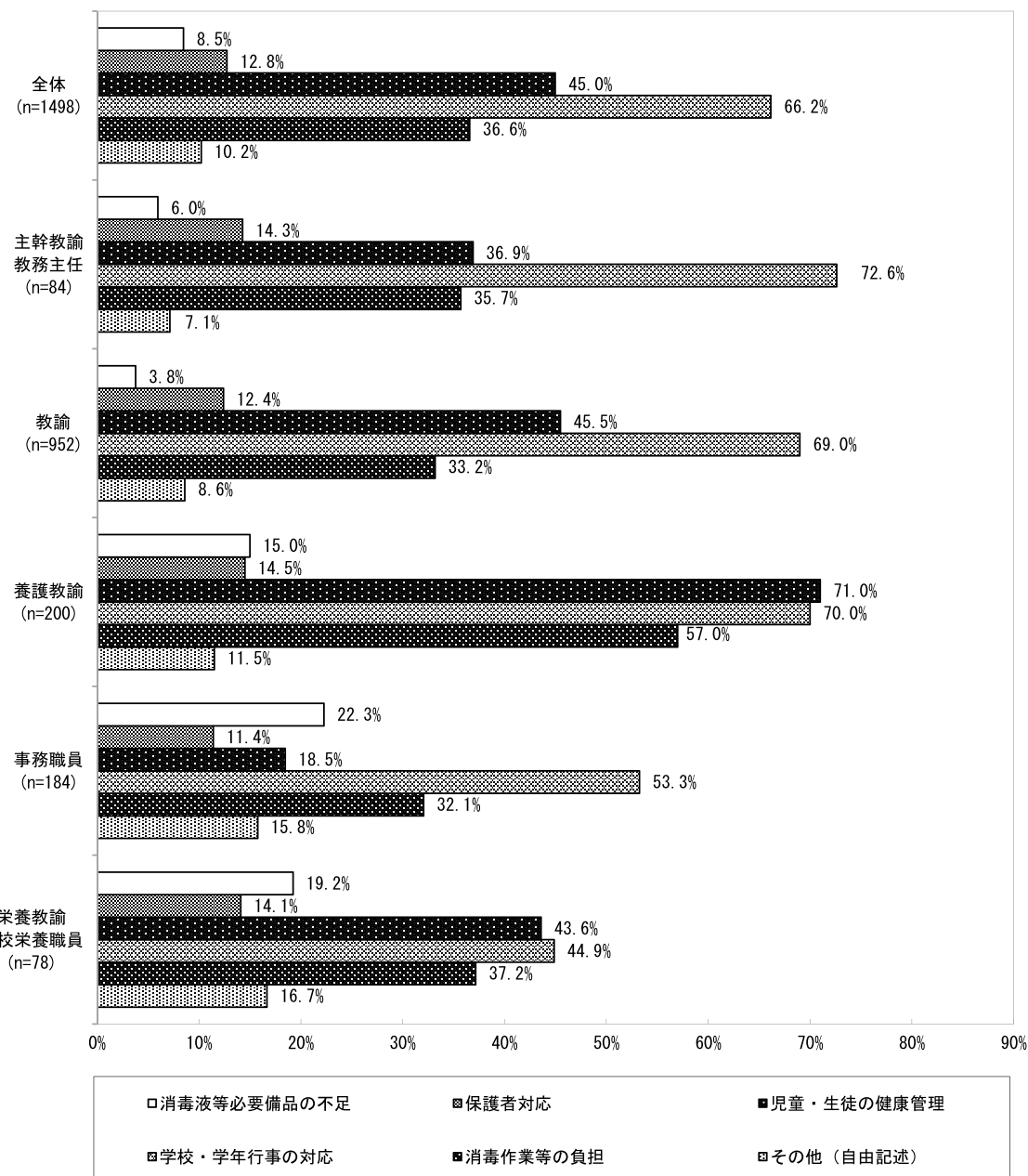
1 コロナに関する出席停止等の児童生徒に対する学習保障の対応として実施したもの、又は実施予定のものがあつたらお答えください。【複数回答可】

※「主幹教諭・教務主任」「教諭」のみ回答（n=1036）



2 新型コロナ対応で困っていることはありますか。【複数回答可】

【職種別】



〈新型コロナ対応について〉

コロナに関する出席停止等の児童生徒に対する学習保障の対応としては、学習プリントの配付が70.8%であり、動画やICT活用は30%未満であった。今回の新型コロナ対応では、教職員はICT活用スキルの習得を急速に迫られることとなった。学習保障対応以外にも、学校・学年行事の対応や児童・生徒の健康管理などの困り感が高く、コロナによる教職員の多忙感・負担は非常に大きい。その軽減のためにはコロナ対応の専属スタッフが必要である。特に感染者が出た学校に対しては、消毒作業等だけでなく、保護者との連携、学習課題への助言など全てに対応できるような専属スタッフの派遣が望まれる。